

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月27日

【事業年度】 第100期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村健一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 秋山卓也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 秋山卓也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	46,696,115	45,839,151	44,894,318	38,781,736	41,526,221
経常利益 (千円)	1,911,928	1,622,193	1,776,894	972,559	2,160,216
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,016,591	940,277	622,174	147,812	1,263,891
包括利益 (千円)	1,116,497	686,308	419,453	411,009	1,243,622
純資産額 (千円)	16,104,663	16,617,692	16,863,765	17,101,497	18,164,551
総資産額 (千円)	50,663,410	48,990,949	47,937,856	47,425,218	46,664,971
1株当たり純資産額 (円)	11,288.43	11,650.18	11,822.70	11,995.86	12,750.51
1株当たり当期純利益 (円)	718.48	664.59	439.75	104.48	893.33
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.5	33.6	34.9	35.8	38.7
自己資本利益率 (%)	6.6	5.8	3.7	0.9	7.2
株価収益率 (倍)	6.8	5.8	7.3	37.3	4.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,688,726	2,540,389	2,868,811	2,910,818	2,555,208
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,378,771	91,617	950,396	1,539,317	826,624
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,188,040	2,223,052	1,779,300	25,328	1,897,821
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,911,225	5,322,287	5,460,353	6,858,349	6,698,171
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	1,701 〔766〕	1,680 〔646〕	1,645 〔607〕	1,558 〔480〕	1,520 〔386〕

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 2017年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第100期の期首から適用しており、第100期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	23,014,513	22,874,835	23,075,042	20,996,567	23,356,359
経常利益 (千円)	1,172,178	981,770	1,283,689	1,420,195	1,814,587
当期純利益 (千円)	751,562	718,630	438,222	916,702	826,816
資本金 (千円)	2,189,000	2,189,000	2,189,000	2,189,000	2,189,000
発行済株式総数 (株)	1,418,000	1,418,000	1,418,000	1,418,000	1,418,000
純資産額 (千円)	12,687,714	12,994,049	13,035,378	14,040,125	14,689,059
総資産額 (千円)	42,820,785	40,968,941	39,056,721	38,625,466	38,126,042
1株当たり純資産額 (円)	8,967.64	9,184.16	9,213.53	9,923.70	10,382.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	120.00 (-)	120.00 (-)	120.00 (-)	120.00 (-)	120.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	531.17	507.93	309.74	647.93	584.40
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.6	31.7	33.4	36.3	38.5
自己資本利益率 (%)	6.1	5.6	3.4	6.8	5.8
株価収益率 (倍)	9.2	7.6	10.3	6.0	7.2
配当性向 (%)	22.6	23.6	38.7	18.5	20.5
従業員数 (名)	464	451	441	438	437
株主総利回り (%) (比較指標：TOPIX(配当 込み)) (%)	117.8 (115.9)	95.8 (110.0)	83.3 (99.6)	102.6 (141.5)	113.1 (144.3)
最高株価 (円)	5,170 (493)	4,985	4,360	4,300	4,400
最低株価 (円)	4,520 (419)	3,460	3,080	2,951	3,655

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 3 最高株価および最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
- 4 2017年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。よって、第96期の株価については当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第100期の期首から適用しており、第100期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1948年11月	東京都中央区小田原町に、資本金600万円をもって京浜港における港湾運送業を目的として双栄運輸株式会社設立。
1951年1月	商号を東京航運株式会社と改称。
1953年3月	川崎製鉄株式会社（現JFEスチール株式会社）千葉製鉄所新設に伴い営業所開設（現千葉支店）、同社の原材料、製品の回漕、船内荷役、海上運送等の特命業者となる。
1953年8月	資本金を増資し1,200万円とする。
1954年12月	浅上倉庫株式会社を吸収合併。商号を浅上航運倉庫株式会社と改称し、資本金2,200万円とする。
1955年11月	本社を東京都江東区深川塩崎町に移転する。
1957年9月	資本金を増資し6,600万円とする。
1959年12月	旭硝子株式会社（現AGC株式会社）千葉工場新設に伴い営業所開設（現市原支店）、同社の製品の陸上輸送の特命業者となる。資本金を増資し1億3,200万円とする。
1960年12月	広島県坂町横浜地区に本船接岸荷役設備を備えた倉庫を完成。川崎製鉄広島サービスセンターとして営業開始。（現広島営業所）
1961年9月	資本金を増資し2億6,400万円とする。
1961年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
1962年7月	東京支店に8階建倉庫を新設する。（現東京倉庫支店）
1963年12月	資本金を増資し3億9,600万円とする。
1969年7月	有限会社児玉組を吸収合併し、資本金4億600万円とする。
1970年4月	浅上重機作業株式会社を設立。（現連結子会社）
1973年3月	東京お台場公団埠頭完成に伴い、同所に営業所開設。（現東京海運支店）
1975年12月	資本金を6億900万円とする。
1977年12月	千葉港葛南地区に埠頭倉庫を完成し、京葉埠頭倉庫として営業開始。（現京葉支店）
1982年9月	本社を東京都中央区日本橋本町に移転する。
1984年5月	東京都江東区塩浜に7階建倉庫（41,000㎡）深川物流センターを新設する。
1985年6月	株式会社エイ・ディー・エス（現アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社）を設立。（現連結子会社）
1988年1月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターを新設する。
1989年4月	商号をアサガミ株式会社と改称。
1989年10月	資本金を増資し21億8,900万円とする。
1991年7月	東京お台場公団埠頭に6階建倉庫（33,000㎡）お台場国際物流センターを新設する。
1994年7月	東京お台場公団埠頭に5階建倉庫お台場国際物流センターB号を新設する。
1995年1月	株式会社エアロ航空（現連結子会社）の株式を取得。
1996年3月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターB号を新設する。 広島県坂町亀石地区に広島物流センターを新設する。
1999年12月	オーテック株式会社を吸収合併する。その結果港運輸工業株式会社（現連結子会社）およびホワイト・トランスポート株式会社（現連結子会社）が子会社となる。
2000年9月	本社を東京都千代田区大手町に移転する。
2001年1月	広島県坂町亀石地区に大型商業施設（23,000㎡）広島ベイサイドフォートを新設する。
2001年10月	アサガミプレスセンター株式会社（現連結子会社）の株式を取得。
2002年4月	広島県坂町横浜地区に広島物流センターB号を新設する。
2003年3月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターC号を新設する。
2004年3月	アサガミプレスいばらき株式会社を設立。（現連結子会社）
2004年11月	愛知県豊明市に豊明デリバリーセンターを新設する。
2005年5月	アサガミプレスいばらき株式会社の工場を新設する。
2007年9月	岡山県倉敷市に岡山物流センターを新設する。 株式会社マイプリント（現マイプリント株式会社）（現連結子会社）の株式を取得。
2009年8月	アサガミ物流株式会社を設立。（現連結子会社）
2012年10月	本社を東京都千代田区丸の内に移転する。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しにより市場第二部からスタンダード市場へ移行。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社、非連結子会社4社および関連会社3社で構成されており、物流事業、不動産事業、印刷事業およびその他の4部門に関する事業を行っております。当社グループの「セグメント」の事業内容と、主な関係会社との関連は次のとおりであります。

また、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(物流事業)

倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入出庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社] 当社

港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積み込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社] 当社、(株)エアロ航空および浅上重機作業(株)

運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

[主な関係会社] 当社、港運輸工業(株)およびアサガミ物流(株)

3PL(サードパーティーロジスティクス)部門

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

[主な関係会社] 当社およびホワイト・トランスポート(株)

(不動産事業)

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

[主な関係会社] 当社

当社は(株)オーエーコーポレーションより一部施設を賃借しております。

(印刷事業)

当事業は主に、婚礼・年賀印刷等の一般印刷、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社] アサガミプレスセンター(株)、アサガミプレスいばらき(株)およびマイプリント(株)

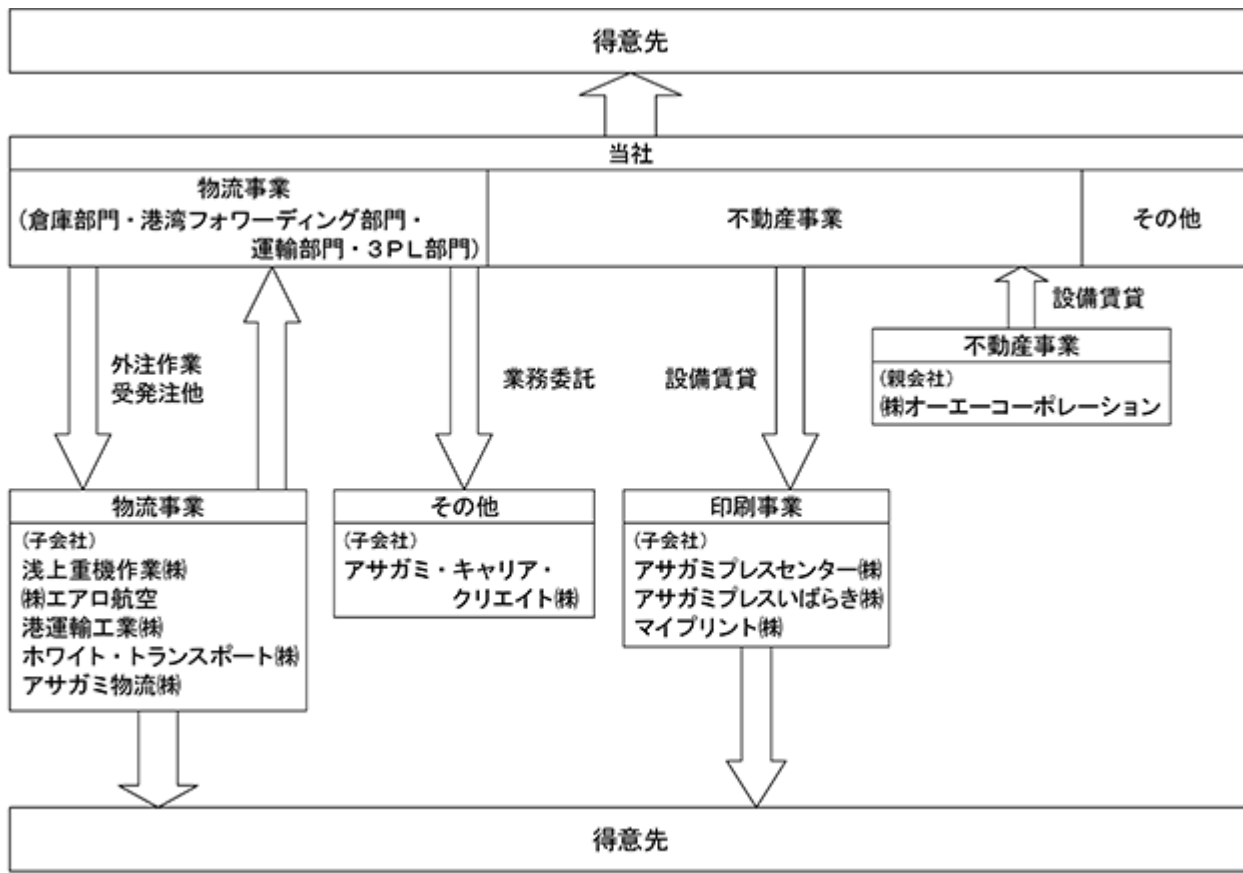
(その他)

当事業は主に、立体駐車場据付工事等の建築工事およびグループ内の業務請負事業等を行っております。

[主な関係会社] 当社およびアサガミ・キャリア・クリエイト(株)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 矢印は役務の流れを示します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	貸付金 (千円)	債務保証 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸	役員の 兼任(人)	
(親会社) ㈱オーエコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産事業		54.54					建物等 の賃貸	2
(連結子会社) 浅上重機作業㈱	東京都 千代田区	25,000	物流事業	100					荷役作業等 の受発注		2
アサガミ・キャ リア・クリエイ ト㈱	東京都 千代田区	10,000	その他	100		67,760			業務請負		1
㈱エアロ航空	東京都 江東区	70,000	物流事業	100			59,000		保管・荷役 等の請負、 航空運送業 務等の発注		2
港運輸工業㈱	東京都 千代田区	50,000	物流事業	100					運送業務の 受発注		2
アサガミ物流㈱	東京都 千代田区	50,000	物流事業	100							3
ホワイト・トラ ンспорт㈱	石川県 小松市	10,000	物流事業	60					資材配送の 受注		3
アサガミプレス センター㈱ (注)3	東京都 江東区	10,000	印刷事業	100						建物等 の賃貸	5
アサガミプレス いばらき㈱	茨城県 東茨城郡 茨城町	50,000	印刷事業	65						建物等 の賃貸	4
マイプリント㈱ (注)3	東京都 多摩市	100,000	印刷事業	100						建物等 の賃貸	4

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 貸付金、債務保証は2022年3月31日現在の金額であります。
3 アサガミプレスセンター㈱およびマイプリント㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	アサガミプレスセンター㈱		マイプリント㈱
	売上高		
	4,664,880千円		10,283,153千円
経常利益又は経常損失()	199,980千円		5,603千円
当期純利益	119,503千円		185,047千円
純資産額	2,089,311千円		1,620,527千円
総資産額	4,072,505千円		4,246,553千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	963 (70)
不動産事業	5
印刷事業	481 (316)
その他	16
全社(共通)	55
合計	1,520 (386)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外からの当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
 4 全社(共通)は、当社の総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
437名	48歳 1ヶ月	16年 3ヶ月	5,961千円

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	362
不動産事業	5
その他	15
全社(共通)	55
合計	437

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

- | | |
|--------|--------------------------------------|
| 組合名 | アサガミユニオン(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟) |
| 組合員 | 115名(2022年3月31日現在) |
| 組合名 | アサガミ労働組合(全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟) |
| 組合員 | 171名(2022年3月31日現在) |
| 組合名 | アサガミプレスセンター労働組合 |
| 組合員 | 124名(2022年3月31日現在) |
| 労使間の関係 | 労使間の関係については、各組合とも穏健円満なる交渉経過を辿っております。 |

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」を経営理念とし、物流、印刷、不動産、その他の各事業を展開しております。

この経営理念を実現するため、次の経営方針を掲げ、株主、取引先、社員、全ての当社グループに関わる人たちの幸せを実現したいと考えております。

顧客第一

企業規模の拡大

高収益体質の確立

磐石な安全性の確立

物流業界では長年ドライバー不足が続いているため、採用活動に継続して力を入れるとともに、日々の安全教育を通して従業員の意識向上を図り、質の高いサービスを提供することで競争力向上に努めることにより、事業の継続、拡大を行ってまいります。また、印刷業界では印刷物の発行数が減少傾向にある状況ですが、新規顧客や商材獲得に向けた営業を行ってまいります。

新型コロナウイルス感染症拡大やウクライナ情勢等の影響により世界経済全体が厳しい状況であるため、より一層コスト削減や業務効率化を進めて利益の確保に努めてまいります。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は事業基盤および財務体質の強化により、安定的かつ継続的な配当を行うことを株主還元の基本方針としております。そのため、安定的な企業活動を継続することが重要と考えており、持続的な経常利益の確保が経営上の目標と考えております。目標を達成するため、質の高いサービスの提供により顧客満足度を高め競争力の向上に努めるとともに、無駄な業務を改善し、効率化を図ることで、利益を確保してまいります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常利益(千円)	1,911,928	1,622,193	1,776,894	972,559	2,160,216

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症拡大により、その活動低下の懸念があります。また、ウクライナを筆頭とする世界情勢の動向次第では、わが国経済に厳しい影響がもたらされる恐れがあります。

当連結会計年度において当社グループは、次の重点課題に取り組みました。今後も顧客から常に「選ばれる企業」として持続的な成長を目指してまいります。

顧客満足度・品質の向上

日々顧客からの要望に応えるとともに、最高のサービスを提供するため努めております。

また、高い安全性は当社の物流サービスの品質であり、「安全はすべてに優先する」ことを常に認識し事故撲滅に努めております。

事業規模の拡大

既存顧客における事業拡大や課題に取り組むとともに、サービス範囲拡大・充実に努めてまいりました。これらは、日々の顧客とのコミュニケーションの充実や信頼関係の構築による賜物であり、今後も信頼されるパートナーとして努めてまいります。

業務効率化

労働力の減少や技術革新が進む中で、効率的な業務フローに変えていくことは事業を継続していく上で欠かせないものであり、一つひとつの業務の必要性を検証して改善に取り組んでおります。当該効率化は一朝一夕で完了できるものではなく、常に新しい視点で業務に取り組める環境を構築してまいります。

人材の育成・確保

人材教育として、資格取得支援を行っております。人材採用に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から Web 面接を実施する等、継続して採用活動に取り組めるよう工夫を行っております。

新型コロナウイルス感染症拡大に対する取組み

新型コロナウイルス感染症拡大による事業停止や従業員の健康悪化を防止するため、さまざまな対策を行っております。マスク着用、飛沫防止用アクリル板・消毒液の設置、テレワーク実施に伴う出社制限、流動的な出社時間の設定等の感染症対策を行っており、今後も状況を考慮しながら継続してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 事業環境の変化

当社グループの事業活動は、物流事業における国内外の景気動向、原油価格の動向、および顧客の物流政策の方針、不動産事業における市場動向等、印刷事業における市場動向等の環境が変化した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

事業環境の変化のリスクに対応すべく、顧客からの情報収集やコミュニケーションを確実に実施し、即時に経営層の判断のもと対応できる体制と仕組みを構築しており、業務効率化やコスト圧縮、既存商材の多角化を推進し、事業継続のため、対応してまいります。

(2) 大規模な災害等

当社グループは、事業を営んでいる各地域において、地震、台風等の大規模な自然災害が発生し、大型設備等の破損により事業運営の麻痺等が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

災害等の発生時には、出勤体制を臨機に設定し、従業員家族の安全を守ると同時に、当社事業を継続し顧客への影響を最小限に留めるよう対応いたします。

(3) 感染症の拡大

新型コロナウイルス等の感染症拡大により、消費活動が停滞し、顧客または婚礼印刷事業等の当社グループの事業運営が停滞した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、感染症の拡大は、従業員の働き方にも影響を与える可能性があります。出社が困難になった従業員や感染防止のために、テレワークや時差出勤等を利用し、対応しております。

業務効率化やコスト圧縮、既存商材の多角化を推進し、事業継続のため、対応してまいります。

(4) 重大な事故等

当社グループは、物流事業において多数の車輛（トラック、トレーラ等）を保有しております。事故防止活動の一環として、安全管理、運行管理の徹底を図るための研修や、全車輛に発進、走行速度、制動の状況を記録するデジタルタコグラフを装着し、データを安全運転指導に役立てる等の取組みを実施しております。しかし、重大な交通事故等が発生し、顧客の信頼および社会的信用が低下した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

事故に対する安全対策は社内および顧客と共有し、類似の重大事故を発生させないように、現場と本社管理部門が連携し、対応してまいります。

(5) 法的な規制等

当社グループは、経営を行う上でさまざまな法的規制を受けております。当社グループはコンプライアンス経営を重視しており、これら法律等の制定および改正が行われた場合、その対応により業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

法律等が改正された場合には、各専門家等から情報収集し、コンプライアンスのための社内ルールの改定等を行うことで対応してまいります。

(6) 固定資産の減損会計

当社グループは、物流施設および不動産賃貸施設等の固定資産を保有しておりますが、土地および建物の時価の下落等により、減損処理を実施する場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

業績に大きな影響を与える減損処理の必要が発生した場合は、適切に情報開示を行ってまいります。

(7) 有価証券の時価変動

当社グループは、有価証券を保有しておりますが、証券市場の悪化等により大幅な株価の下落が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。適切に情報開示を行い、対応してまいります。

(8) 資金調達環境の変化

当社グループは、借入による資金調達を行っておりますが、金融市場等が変化し、大幅な金利の上昇が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。借入先との情報交換を適切に行い、当社グループの状況について十分な理解を得られるよう努めてまいります。

(9) 情報の漏洩・消去

当社グループは、事務所への入退出管理、コンピュータシステムのバックアップおよび不正アクセスの防止、ウイルス駆除ソフト導入、社員個人による情報漏洩につながるソフトウェア導入の全面禁止等の情報セキュリティ

ティー対策を実施しておりますが、想定を超える災害発生、コンピュータウイルスの感染、不正なアクセスによるコンピュータ内への侵入、従業員の過誤等による重要データの消去、または不正入手が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

従業員や協力会社が円滑に内部通報できるよう、連絡窓口を設置するとともに、コンプライアンス委員会で情報共有し、対応をしております。

(10) 債権管理

当社グループは、各事業における債権の発生につき、その与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。与信不安を早期に発見できるよう、日頃から顧客の情報収集に努めております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績」という。）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、その活動が制限されております。またウクライナ情勢等の影響から資源価格の上昇等さまざまなコスト増加の懸念があるため、依然として先行きは不透明な状態であります。

物流業界では、ドライバー有効求人倍率は高水準を維持しており、長年の課題となっているドライバー不足解消には至っておりません。また、燃料価格の上昇が続いたこともあり、厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、首都圏大型物流施設の空室率は低水準を維持しております。また、横ばいが続いていた賃料はわずかながら上昇いたしました。印刷業界の婚礼分野では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で婚礼延期やキャンセル等が続いております。年賀分野と新聞分野では、年賀葉書の発行枚数ならびに新聞の発行部数の減少傾向が続いているため、依然として厳しい状況となっております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は41,526百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は1,983百万円（前年同期比207.5%増）、経常利益は2,160百万円（前年同期比122.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,263百万円（前年同期比755.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましては、売上高は1,852百万円（前年同期比10.1%増）となりました。これは主に、オリンピック商材案件等の獲得や保管取扱量が増加したことによるものであります。

港湾フォワーディング部門につきましては、売上高は6,713百万円（前年同期比16.2%増）となりました。これは主に建設機械等の輸出取扱量ならびに製鉄関連作業量が増加したことによるものであります。

運輸部門につきましては、売上高は13,148百万円（前年同期比16.7%増）となりました。これは主に建設機械ならびに鋼材関連の輸送取扱量が増加したことによるものであります。

3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、売上高は918百万円（前年同期比22.9%減）となりました。これは主に、業務範囲の変更によるものであります。

この結果、当事業の売上高は22,633百万円（前年同期比13.6%増）、セグメント利益は1,983百万円（前年同期比25.3%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高が4百万円減少しており、セグメント利益も4百万円減少しております。

(不動産事業)

当事業につきましては、前年同期並みに推移し売上高は3,538百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は1,679百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

(印刷事業)

当事業につきましては、新聞分野は業界紙等を中心に受託数が増加しましたが、他方、婚礼分野は受注件数が復調傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準には達していません。また、年賀分野は年賀葉書の総発行枚数が減少傾向にある中、その受注件数も漸減しております。これらにより売上高は16,180百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は固定費等の削減により142百万円（前年同期はセグメント損失798百万円）となりました。

(その他)

当事業につきましては、建設工事関連の工事量増加等により、売上高は863百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は191百万円（前年同期比60.2%増）となりました。

生産、受注および販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

該当事項はありません。

受注実績

受注実績の金額を算出できないため「(1) 経営成績」に記載しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の内容につきましては変更ありません。

セグメントの名称	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
物流事業	22,633,202	54.5	13.6
倉庫部門	1,852,018	4.5	10.1
港湾フォワーディング部門	6,713,916	16.2	16.2
運輸部門	13,148,579	31.7	16.7
3PL(サードパーティーロジスティクス)部門	918,688	2.2	22.9
不動産事業	3,538,675	8.5	1.3
印刷事業	16,180,232	39.0	0.4
その他	863,652	2.1	8.1
計	43,215,762	104.1	6.8
セグメント間の内部売上	1,689,540	4.1	
合計	41,526,221	100.0	7.1

(2) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ760百万円減少し、46,664百万円となりました。これは主に、電子記録債権が1,047百万円、繰延税金資産が121百万円増加した一方、現金及び預金が160百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が569百万円、原材料及び貯蔵品が142百万円、減価償却等により有形固定資産が1,009百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,823百万円減少し、28,500百万円となりました。これは主に、支払方法の変更により電子記録債務が638百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が174百万円、短期借入金が417百万円、未払法人税等が117百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が289百万円、未払消費税等が309百万円、長期借入金が1,283百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,063百万円増加し、18,164百万円となり、自己資本比率は38.7%となりました。これは主に、利益剰余金が1,088百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ160百万円減少し、6,698百万円（前年同期比2.3%減）となりました。これは、運転資金および設備投資等に鑑みた資金計画に基づく長期借入れによる収入が4,058百万円あり、加えて税金等調整前当期純利益が2,000百万円あったこと、さらに売上債権、棚卸資産および仕入債務により構成される運転資本が153百万円改善したこと等があったものの、車両、荷役機械の更新等に伴う有形固定資産の取得による支出が766百万円あったこと、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に鑑みた財務体質の改善を目的として、通常の営業サイクルにおいて得られた資金を活用する等長期借入金の返済による支出が5,759百万円あったこと等によるものであります。

なお、各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、2,555百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益2,000百万円、減価償却費1,618百万円、支払利息116百万円、固定資産売却損152百万円、売上債権の増加額467百万円、棚卸資産の減少額155百万円、仕入債務の増加額464百万円、未払消費税等の減少額309百万円、法人税等の支払額932百万円、利息の支払額118百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、826百万円（前年同期は使用した資金1,539百万円）となりました。

この主な要因は、車両、荷役機械等の更新等に伴う有形固定資産の取得による支出766百万円、システム改修や業務改善を目的とした無形固定資産の取得による支出164百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、1,897百万円（前年同期は得られた資金25百万円）となりました。

この主な要因は、運転資金および設備投資等に鑑みた資金計画に基づく長期借入れによる収入4,058百万円、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けるも、通常の営業サイクルにおいて得られた資金を活用する等した長期借入金の返済による支出5,759百万円、配当金の支払額170百万円等によるものであります。

(資本の財源および資金の流動性に係る情報)

当社グループの資本の財源については、営業キャッシュフローで得た資金や金融機関からの借入金によるものであります。資金の流動性については、運転資金と設備投資が主な資金需要であります。

当社は財務体質の強化を踏まえ、有利子負債の圧縮を行い、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を用いておりますが、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項 追加情報」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積りおよび仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得見込額が十分に確保できることや、回収可能性があるかと判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに基づき算出しているため、その見積りの前提条件に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産の減額により業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、各社ごとに資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

固定資産の回収可能価額については、割引前将来キャッシュ・フロー、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しているため、その前提条件に変更が生じ減少した場合、減損処理の実施により業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、受注増への対応と生産効率の向上を目的とした設備投資を実施しておりません。

当連結会計年度の設備投資の総額は758,840千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、投資金額にはセグメント間取引消去額 802,153千円を含んでおります。

(1) 物流事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事業用機械装置および車両等の代替購入等を中心とする総額545,076千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、印刷事業から不動産等の購入を中心とする総額842,488千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 印刷事業

当連結会計年度の主な設備投資は、印刷設備の更新等を中心とする総額164,468千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の売却として、印刷事業の一部設備を不動産事業に売却しております。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、厚生施設の改修等を中心とする総額8,960千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京倉庫支店 (東京都江東区)	不動産事業	物流 センター	1,002,797	0	7,908,058 (15,542) [4,527]	3,701	8,914,557	4
東京海運支店 (東京都江東区)	物流事業	"	1,100,349	4,025	1,060,799 () [16,876]	970	2,166,145	26
広島営業所 (広島県安芸郡 坂町)	不動産事業	"	365,493	-	1,444,109 (20,146) [19,540]	-	1,809,603	5

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計額であります。
3 土地および建物の一部を賃借しております。年間の賃借料は1,003,598千円であります。
賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アサガミプレス センター(株)	本社 (東京都 江東区)	印刷 事業	印刷用 機械他	21,717	759,873	19,670 (5,482)	67,073	868,335	188
マイプリント(株)	本社 (東京都 多摩市)	"	本社 工場他	72,126	24,767	41,857 (1,524)	17,794	156,546	235
浅上重機作業(株)	千葉営業 所(千葉 県千葉市 中央区)	物流 事業	重機械 設備他	424	0	270,428 (3,573)		270,852	166
(株)エアロ航空	本社 (東京都 江東区)	"	事務所 ビル他	31,627		97,974 (93)	2,695	132,297	26

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計額であります。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
アサガミプレスセンター(株)	本社 (東京都江東区)	印刷事業	印刷用機械	172,440
アサガミプレスいばらき(株)	本社 (茨城県東茨城郡)	印刷事業	印刷用機械	257,040

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,872,000
計	4,872,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,418,000	1,418,000	東京証券取引所 市場第二部(事業年度末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数は100株 であります。
計	1,418,000	1,418,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日 (注)	12,762,000	1,418,000		2,189,000		32,991

(注) 2017年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	10	30	3	1	578	632	
所有株式数(単元)		2,113	40	9,096	42	3	2,857	14,151	2,900
所有株式数の割合(%)		14.93	0.28	64.28	0.30	0.02	20.19	100.00	

- (注) 1 自己株式3,192株は、「個人その他」に31単元、「単元未満株式の状況」に92株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、9単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーエコーポレーション	東京都江東区塩浜2-4-20	7,701	54.43
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	620	4.38
芝海株式会社	東京都文京区後楽2-2-18	504	3.56
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	382	2.70
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	360	2.54
アサガミ従業員持株会	東京都千代田区丸の内3-1-1	238	1.68
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市中原区大倉町10	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	150	1.06
木村 健一	東京都大田区	136	0.96
計		10,606	74.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,412,000	14,120	
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	1,418,000		
総株主の議決権		14,120	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内 3 - 1 - 1	3,100		3,100	0.2
計		3,100		3,100	0.2

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,192		3,192	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題の一つと位置づけ、事業基盤の強化および財務体質の強化を踏まえ、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき中間配当は見送りましたが、当期の期末配当金につきましては、年間配当額として1株につき120円の配当を実施することを決定しております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年6月23日定時株主総会決議	169,776	120.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、現在、規範に則った企業活動が社会で求められて

おり、当社グループは企業の社会的責任を十分に認識し、企業活動の透明性を向上させ、企業に対する利害関係者の信頼を更に高めることを重点課題としております。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役は12名（うち社外取締役4名）であり、社外取締役による独立かつ中立的な立場からの経営監視が図れるとともに、監査役4名（うち社外監査役2名）による監査体制、ならびに監査役が会計監査人や内部監査室と連携を図る体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考え、採用しております。

企業統治の体制につきましては、当社は経営に関する機関として、株主総会、取締役会、監査役会のほか執行役員会を設けており、これらの機関のほかにコンプライアンス委員会、内部統制委員会を設置しております。

具体的な会社の機関の概要および内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備の状況については以下のとおりであります。

イ．会社機関の内容

会社の機関の内容につきましては、提出日現在下記のようになっております。

取締役会

取締役会は、取締役12名の内、社外取締役が4名を占め、執行役員会との連携を重視し、会社の重要な業務執行を決定するほか、各取締役の職務の執行状況を監督しております。

また、社外取締役には企業経営についての豊富な知識と経験を客観的な立場から経営に生かしていただいております。また、独立かつ中立的な立場から経営の監視機能を担っております。なお、内3名は独立役員として指定しております。

本報告書提出時点の取締役会の構成は以下のとおりです。

木村知躬（議長）、木村健一、篠塚昌宏、泉山元（社外取締役）、水越豊（社外取締役）、北村邦太郎（社外取締役）、馬田一（社外取締役）、野口俊夫、北川敏行、堀籠聖二、藤縄省吾、田中茂

監査役会

監査役会は、監査役4名の内、2名が社外監査役であり、取締役会等の重要な会議に出席するほか、企業の合法性、信頼性維持のため、子会社をも含めた十分な監査体制を構築しております。

また、社外監査役は、独立性を保ち企業統治等に関して十分な知識と経験を有しており、適法性の監査にとどまらず、外部者の立場からも経営全般について大局的な観点から助言をいただいております。なお、内1名は独立役員として指定しております。

本報告書提出時の監査役会の構成は以下のとおりです。

関根民雄、石橋義久、金澤昭雄（社外監査役）、濱本英輔（社外監査役）

執行役員会

執行役員会は、取締役兼務執行役員および執行役員で構成され、原則として四半期に1回開催し、経営に関する重要事項を協議しております。

また、各支店・営業所の収支状況等の報告・確認等を行っております。

本報告書提出時の執行役員会の構成は以下のとおりです。

木村健一、篠塚昌宏、野口俊夫、北川敏行、堀籠聖二、藤縄省吾、野坂透、市川征紀、渡邊幹文、田中茂、加藤一哉、秋山卓也、米田博隆、音間忠博、村上裕

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、社長を委員長とし、役職員に対するコンプライアンス意識、倫理意識の啓発、法令違反行為およびその疑いがある場合の事実関係の調査や再発防止策の検討を行うことを目的に設置し、原則として月1回開催しております。コンプライアンスに関する業務については社長以下担当取締役等が中心となって取り組んでおります。

内部統制委員会

内部統制委員会は、社長を委員長とし、内部統制体制整備のため四半期に1回開催しております。委員会におきましては、内部統制の推進に必要な事項の協議、改善策の検討・改善状況の報告等を行っております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部監査体制を強化するため内部監査室を設置し企業活動の信頼性向上に努めるほか、内部統制システムの重要なファクターとしてコンプライアンスを位置づけており、2006年10月に企業活動における法令遵守・公共性・倫理性を確保するため、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しました。

また、全役職員の行動規範となるべき「アサガミコンプライアンス指針」を設けておりますが、この指針を徹底すると同時に社内通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、さらなる強化を進めております。なお、2005年4月に「個人情報の保護に関する法律」が完全施行されましたが、当社は個人情報保護の規程を策定し、個人情報の保護意識の徹底と管理体制の強化を図りました。

また、リスク管理体制につきましては、内部統制システムを早期に構築し、適切な予防策を講じ、法務または税務等の企業経営等に係る重要な問題につきましては、複数の法律事務所および顧問税理士のアドバイスを受ける体制をとっております。

当社は、2006年5月12日開催の取締役会において決議した内部統制システム構築の基本方針について、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）および「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）が2015年5月1日に施行されたことを踏まえて、2015年5月15日開催の取締役会において、基本方針を決議いたしました。基本方針については下記のとおりであります。

- a 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号)
アサガミコンプライアンス指針を遵守し、法令および定款違反を未然に防止する。
取締役が他の取締役の法令および定款違反を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどコーポレート・ガバナンス体制を強化する。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制(会社法施行規則第100条第1項第1号)
取締役の職務執行に係る情報については、法令および社内規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、保存期間は稟議規程、文書取扱規程により定める。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則第100条第1項第2号)
リスク管理体制の基礎として内部統制に係る規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第3号)
取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めることとする。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。
また、当社では取締役会の意思決定の迅速化および業務執行の監督機能強化を図るため、執行役員制度を導入している。
- e 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第4号)
アサガミコンプライアンス指針を遵守し、法令および定款違反を未然に防止する。コンプライアンス委員会の活動および内部通報規程の運用を通じ、コンプライアンス体制の充実・強化を推進する。
社長の指揮のもと、内部統制委員会を設置し、内部統制の構築・向上を推進する。
また、内部統制の維持・改善を図るため、執行部門から独立し、社長直轄部門である内部監査室を置き、業務が経営方針、諸規程、業務マニュアル等に準拠して適正に行われているか否かを監査するものとする。
- f 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第5号)
グループ会社における業務の適正を確保するため、アサガミコンプライアンス指針をグループ会社全てに適用し、グループ各社で諸規程を定めるものとする。
経営管理については、グループ会社の経営管理基本方針および関連会社の管理規程を定め、当社への決裁・報告制度による関係会社経営の管理を行うものとする。

g 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第1号、同2号、同3号）

監査役が求めた場合には、監査役の職務を補助すべき使用人を置くこととする。

同使用人の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立を確保するものとする。また、監査役からの指揮命令に関し、同使用人は取締役および他使用人からの指揮命令を受けないものとする。

h 当社および子会社の取締役および使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制(会社法施行規則第100条第3項第4号、同5号)

当社および子会社の取締役および使用人等は当社および子会社の業務または業績に影響を与える重要な事項についてガイドラインを定め監査役につど報告するものとする。

また、監査役への情報提供を理由とした不利益な取扱いは行わないものとする。

i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第3項第6号、同7号)

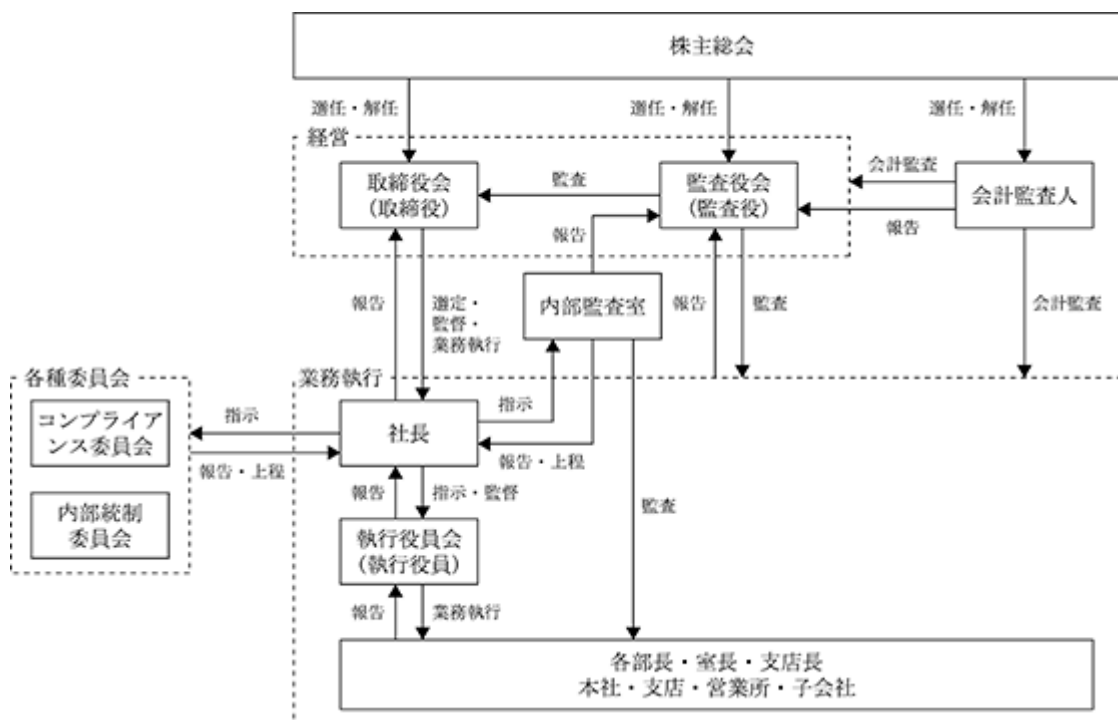
監査役はいつでも必要に応じて、当社および子会社の取締役および使用人等に対して報告を求めることができるものとする。

また、監査役は必要に応じて法律・会計の専門家に相談することができるものとし、その費用を会社に請求できるものとする。会社は当該費用が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用を処理する。

また、内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況の一環として、反社会的勢力排除に向けた基本的な考えを、当社の「行動指針」に反社会的勢力へは断固反対すると明記しております。

その整備状況としては、不当要求等の対応部署を総務部とし、所轄警察署、特殊暴力防止対策協議会、顧問弁護士等の外部専門機関とともに連携しながら情報交換、各種研修等を通じて反社会的勢力および団体との関係が発生しないよう努めております。

当社グループの経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理体制の模式図



企業統治に関するその他の事項

イ．取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ．株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式の取得をできる旨を定款に定めております。

これは、自己株式の取得が機動的に行えることを目的とするものです。

(中間配当)

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

ホ．役員等賠償責任保険

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為(不作為を含む。)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性16名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
代表取締役 会長	木村 知 躬	1938年11月26日生	1975年11月 大崎建運株式会社(合併により現アサガミ株式会社)代表取締役社長 1979年 8月 当社代表取締役相談役 1981年 8月 当社代表取締役社長 2004年 6月 当社代表取締役会長、現在に至る 他の法人等の代表状況 アサガミプレスセンター株式会社 代表取締役会長 アサガミプレスいばらき株式会社 代表取締役会長 マイプリント株式会社 代表取締役会長	2021年 6月 から 2年	107
代表取締役 社長 社長執行役員 営業本部長	木村 健 一	1966年 3月29日生	1988年 4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 1992年11月 オーテック株式会社(合併により現アサガミ株式会社)取締役 1994年 6月 当社取締役 1997年 6月 当社常務取締役 1999年 6月 当社専務取締役 2001年 6月 当社代表取締役専務兼専務執行役員 2004年 6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員、営業本部長、現在に至る 他の法人等の代表状況 マイプリント株式会社 代表取締役社長 ホワイト・トランスポート株式会社 代表取締役	同上	136
代表取締役 専務 専務執行役員 営業副本部長	篠塚 昌 宏	1962年 6月 1日生	1986年 4月 当社入社 2003年 6月 当社市原支店長 2007年 4月 当社営業第一部長 2007年 6月 当社執行役員営業第一部長 2008年 4月 当社執行役員営業部長 2011年 6月 当社取締役兼執行役員、営業部長 2013年10月 当社取締役兼執行役員、営業副本部長、営業部長 2014年 4月 当社取締役兼常務執行役員、営業副本部長、営業部長 2016年 6月 当社取締役兼専務執行役員、営業副本部長、営業部長、小松支店長 2017年 6月 当社代表取締役専務兼専務執行役員、営業副本部長、営業部長、現在に至る 2022年 6月 当社代表取締役専務兼専務執行役員、営業副本部長、現在に至る 他の法人等の代表状況 株式会社エアロ航空 代表取締役	同上	37
取締役	泉山 元	1949年 8月16日生	1974年 4月 三八五貨物自動車運送株式会社(現三八五流通株式会社)入社 1976年11月 同社取締役 1977年 6月 同社常務取締役 1980年 6月 同社専務取締役 1983年11月 同社代表取締役副社長 1985年 8月 同社代表取締役社長、現在に至る 1996年 6月 当社取締役、現在に至る	同上	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
取締役	水越 豊	1956年8月29日生	1980年4月 新日本製鐵株式会社(現日本製鐵株式会社)入社 1990年9月 ポストンコンサルティンググループ入社 1997年6月 同社ヴァイス・プレジデント 2004年5月 同社シニア・ヴァイス・プレジデント 2005年1月 同社日本代表 2016年1月 同社シニア・パートナー&マネージング・ディレクター 2016年6月 当社取締役、現在に至る 2016年6月 ライフネット生命保険株式会社社外取締役 2018年1月 ポストンコンサルティンググループシニア・アドバイザー、現在に至る 2018年6月 株式会社カプコン社外取締役、現在に至る 2020年1月 株式会社ADKホールディングス社外取締役、現在に至る	2021年6月から2年	-
取締役	北村 邦太郎	1952年5月9日生	1977年4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 2011年4月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社代表取締役副社長 中央三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)代表取締役副社長 2012年4月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社代表取締役社長 三井住友信託銀行株式会社代表取締役会長 2017年4月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社代表取締役 三井住友信託銀行株式会社取締役会長 2017年6月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社取締役 2017年6月 富士フィルムホールディングス株式会社社外取締役、現在に至る 2019年6月 当社取締役、現在に至る 2021年4月 三井住友信託銀行株式会社特別顧問、現在に至る	同上	-
取締役	馬田 一	1948年10月7日生	1973年4月 川崎製鉄株式会社(現JFEスチール株式会社)入社 2000年6月 同社取締役 2005年4月 同社代表取締役社長 2010年4月 JFEホールディングス株式会社代表取締役社長 2015年6月 同社相談役 2016年6月 当社監査役 2016年6月 三井化学株式会社社外取締役 2018年6月 日本精工株式会社社外取締役、現在に至る 2019年6月 JFEホールディングス株式会社名誉顧問、現在に至る 2022年6月 当社取締役、現在に至る	2022年6月から1年	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務執行役員 総務部長 秘書室長	野口俊夫	1963年4月10日生	1987年10月 当社入社 2003年6月 当社執行役員経理部長 2005年6月 当社常務執行役員経理部長 2007年6月 当社取締役兼常務執行役員、経理部長、人事部長 2009年4月 当社取締役兼常務執行役員、人事部長、情報システム部長 2013年6月 当社取締役兼常務執行役員、経営企画室長、事業管理部長、施設管理室長 2017年4月 当社取締役兼常務執行役員、経営企画室長、事業管理部長、情報システム部長、資材調達部長 2020年4月 当社取締役兼常務執行役員、事業管理部長、資材調達部長 2022年6月 当社取締役兼常務執行役員、総務部長、秘書室長、現在に至る	2021年6月 から2年	55
取締役 執行役員 関連事業部長	北川敏行	1972年1月8日生	1998年6月 当社入社 2008年4月 当社経理部長 2008年6月 当社執行役員経理部長 2009年6月 当社執行役員経理部長、関連事業部長 2013年6月 当社取締役兼執行役員、経理部長、関連事業部長 2019年6月 当社取締役兼執行役員、関連事業部長、現在に至る 他の法人等の代表状況 マイプリント株式会社 代表取締役副社長	同上	30
取締役 執行役員 東京倉庫支店長	堀籠聖二	1964年5月14日生	1987年4月 当社入社 2013年6月 当社執行役員 2016年3月 当社執行役員東京倉庫支店長 2017年6月 当社取締役兼執行役員、東京倉庫支店長、現在に至る 他の法人等の代表状況 アサガミプレスセンター株式会社 代表取締役社長 アサガミプレスいばらき株式会社 代表取締役社長	同上	3
取締役 執行役員 京葉支店長	藤縄省吾	1959年10月24日生	1980年4月 当社入社 2007年4月 当社横浜支店長 2012年6月 当社執行役員横浜支店長 2013年6月 当社執行役員京葉支店長 2013年10月 当社執行役員港湾・通関部長、京葉支店長 2018年4月 当社執行役員京葉支店長 2019年6月 当社取締役兼執行役員、京葉支店長、現在に至る	同上	4
取締役 執行役員 安全管理室長 事業管理部長	田中茂	1967年10月31日生	1991年4月 当社入社 2010年6月 当社市原支店長 2017年7月 当社安全管理室長 2019年4月 当社執行役員、安全管理室長 2022年6月 当社取締役兼執行役員、安全管理室長、事業管理部長、現在に至る	2022年6月 から1年	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	金澤 昭雄	1932年1月19日生	1954年4月 国家地方警察本部入庁 1988年1月 警察庁長官 1991年3月 自動車安全運転センター理事長 1998年3月 全日本指定自動車教習所協会連合会 会長 2001年6月 当社監査役、現在に至る	2019年6月 から4年	-
監査役	濱本 英輔	1936年7月2日生	1961年4月 大蔵省（現財務省）入省 1991年6月 同省主税局長 1993年6月 国税庁長官 1999年10月 日本政策投資銀行副総裁 2000年6月 社団法人全国労働金庫協会理事長 2003年11月 株式会社ソッテ副社長 2004年1月 同社取締役球団社長 2007年9月 同社顧問 2012年6月 当社監査役、現在に至る	2020年6月 から4年	-
監査役 (常勤)	関根 民雄	1946年11月18日生	1970年5月 大崎建運株式会社(合併により現アサ ガミ株式会社)入社 2003年6月 当社執行役員運輸事業部長、資材調 達部長 2004年6月 当社執行役員運輸事業部長、安全管 理室長、資材調達部長 2006年6月 当社取締役兼執行役員、運輸事業部 長、安全管理室長、資材調達部長 2007年4月 当社取締役兼執行役員、営業副本部 長、安全管理室長、資材調達部長 2011年6月 当社取締役兼執行役員、資材調達部 長 2012年5月 当社取締役兼執行役員 2013年6月 当社取締役兼執行役員、資材調達部 長 2017年4月 当社取締役 2017年6月 当社常勤監査役、現在に至る	2021年6月 から4年	4
監査役 (常勤)	石橋 義久	1952年10月10日生	1976年4月 当社入社 2003年6月 当社秘書室長 2008年6月 当社執行役員秘書室長 2013年6月 当社取締役兼執行役員、総務部長、 秘書室長 2014年4月 当社取締役兼執行役員、総務部長、 人事部長、秘書室長 2017年4月 当社取締役兼常務執行役員、総務部 長、秘書室長 2022年6月 当社監査役、現在に至る	2022年6月 から2年	3
計					377

- (注) 1 代表取締役社長木村健一は、代表取締役会長木村知躬の長男であります。
2 取締役北川敏行は、代表取締役会長木村知躬の娘婿で、代表取締役社長木村健一の義弟であります。
3 取締役泉山元、取締役水越豊、取締役北村邦太郎および取締役馬田一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4 監査役金澤昭雄および監査役濱本英輔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役兼務者を含め2022年6月27日現在で15名であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役泉山 元氏は、三八五流通株式会社の代表取締役社長であります。

当社と泉山 元氏との間には、特別な人的関係、資本関係、取引関係および利害関係はありません。

なお、当社の代表取締役社長木村健一は、三八五流通株式会社の社外監査役であります。また、当社と三八五流通株式会社との間には取引関係がありますが、業績面における影響は僅少であります。

社外取締役水越 豊氏は、ボストンコンサルティンググループのシニア・アドバイザーであります。

当社と水越 豊氏およびボストンコンサルティンググループとの間には、特別な人的関係、資本関係、取引関係および利害関係はありません。

社外取締役北村邦太郎氏は、主要借入先である三井住友信託銀行株式会社の特別顧問であります。

当社と北村邦太郎氏との間には、特別な人的関係、資本関係、取引関係および利害関係はありません。

社外取締役馬田 一氏は、JFEホールディングス株式会社の名誉顧問であります。

当社と馬田 一氏およびJFEホールディングス株式会社との間には、特別な人的関係、資本関係、取引関係および利害関係はありません。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役金澤昭雄氏は、元警察庁長官であります。

当社と金澤昭雄氏との間には、特別な人的関係、資本関係、取引関係および利害関係はありません。

社外監査役濱本英輔氏は、元国税庁長官であります。

当社と濱本英輔氏との間には、特別な人的関係、資本関係、取引関係および利害関係はありません。

社外役員の選定に際しては、当社の経営に対し客観的立場から必要に応じ指摘、意見ができる人格、識見、能力を有する者を選定しております。

社外取締役および社外監査役は取締役会等重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役等に業務執行の報告を積極的に求めております。また、社外監査役は常勤監査役と相互に意見交換を実施して連携を図っております。

社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係は、監査役と会計監査人との間で定期的に監査報告会を実施し、会計監査人の監査実施結果の報告や監査計画の基本的事項等について意見交換を行っております。また監査役と内部監査室は、内部監査室の監査実施結果について報告を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、経営者との意見交換を行い、当社グループの業務監査のほか、取締役会等の重要な会議に出席し、企業の合法性、信頼性維持のため、子会社をも含めた十分な監査体制を構築しております。会計監査人との間で定期的に監査報告会を実施し、会計監査人の監査実施結果の報告や監査計画の基本的事項等について意見交換を行っております。また、社外監査役は独立性を保ち企業統治等に関して十分な知識と経験を有しており、コンプライアンス上、問題なく行われているかの監査にとどまらず、外部者の立場からも経営全般について大局的な観点から助言をいただいております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響はなく、計画通りに監査を実施しております。

当社の監査役会は、3名の社外監査役を含む4名の監査役で構成しております。なお、うち1名は独立役員として指定しております。

当事業年度において当社は監査役会を年6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
金澤 昭雄	6	6
濱本 英輔	6	6
馬田 一	6	4
関根 民雄	6	6

(注)馬田一氏は、2022年6月で退任しております。

監査役会における主な検討事項として、取締役の意思決定、財務報告の信頼性、総合リスクの管理体制、コンプライアンス体制の強化を重要監査項目として監査を実施しております。

また、常勤の監査役の活動として、重要書類の監査、当社主要部門の往査、子会社関連会社の監査、内部監査部門との連携による監査、競合取引等の監査を実施しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、業務執行組織から独立した社長直属の機関として内部監査室（専任者3名）を設置しており、社内諸業務の遂行状況をコンプライアンスの観点や経営方針や社内諸規程等に対する準拠性と企業倫理の視点から年度監査計画に基づく監査を実施するとともに、改善のための意見を社長に提言するなど内部統制を中心とした内部監査を実施しております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

興誠監査法人

b．継続監査期間

6年間

c．業務を執行した公認会計士

業務執行社員 本橋 清彦

業務執行社員 浦野 智明

d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。

e．監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会の監査法人の選定方針は、当社の会計監査人に求められる品質管理体制、独立性および経験等を総合的に勘案して、適任と判断した法人に選定しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,385		36,385	
連結子会社				
計	36,385		36,385	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士に対する監査報酬は決定方針は策定しておりません。監査公認会計士等からの見積りをもとに、監査計画、監査内容、監査日数等を勘案して検討をし、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会による監査報酬の同意理由

監査役会は会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積り等が当社の事業規模や事業内容に適切であるかについて検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の金額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方式に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は、当社の企業理念を体現する優秀な人材を確保し、企業価値を向上させる動機づけになる報酬とする基本方針を取締役会で決定しております。

当社の取締役の基本報酬は、月額固定報酬とし、役位、職責に応じて、総合的に勘案して決定しております。業績連動報酬および非金銭報酬は設定せず、固定報酬のみとしております。社外取締役の報酬についても同様としております。

当社の役員報酬は、2006年6月28日開催の第84回定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は月額3,000万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は10名（うち、社外取締役は3名）です。また、1995年6月29日開催の第73回定時株主総会での決議により監査役の報酬額は月額500万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点で監査役の員数は4名です。

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長の木村健一が取締役の個人の報酬額の具体的な内容を決定しております。

その権限の内容は、当社の定める一定の基準に基づき報酬額を決定することであります。

これらの権限を委任した理由は、当社の定める一定の基準に基づき報酬額を決定すること、また、定時株主総会で月額の上限が定められていること、取締役の報酬の基本方針が取締役会で決定していることから委任しております。

当該手続きを経て取締役の個人の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役は除く。)	248,500	204,543		43,956	8
監査役 (社外監査役は除く。)	14,050	12,050		2,000	1
社外役員	52,330	50,630		1,700	7

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬 等の総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)		
				基本報酬	業績連動報酬	退職慰労引当金 繰入額
木村知躬	219,150	取締役	提出会社	118,967		19,820
		取締役	アサガミプレスセンター(株)	44,744		5,217
		取締役	マイプリント(株)	30,400		

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
51,731	5	使用人部長としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が上場株式を保有している基準といたしましては、当社の更なる発展のため、取引関係の維持強化を図ることを重要と考えております。

保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を必要に応じて取締役会で検証し、その結果縮減が必要と判断した場合売却等を図ります。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	19	73,086
非上場株式以外の株式	20	1,517,616

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	7,017	取引関係維持における持株会より買付。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	107,354	107,354	取引関係の維持	有
	429,523	414,279		
東部ネットワーク株式会社	321,000	321,000	取引関係の維持	無
	278,949	310,086		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	51,839	51,839	取引関係の維持	有
	202,534	207,718		
A G C 株式会社	34,586	33,751	取引関係の維持 持株会の買付けによる増加	無
	169,646	156,267		
暁飯島工業株式会社	71,000	71,000	取引関係の維持	有
	98,619	108,275		
コマニー株式会社	71,500	71,500	取引関係の維持	無
	85,800	77,077		
西尾レントオール株式会社	20,614	19,686	取引関係の維持 持株会の買付けによる増加	無
	57,657	58,939		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,920	94,920	取引関係の維持	有
	72,167	56,164		
株式会社内田洋行	10,000	10,000	取引関係の維持	有
	48,600	49,250		
株式会社T&Dホールディングス	13,200	13,200	取引関係の維持	有
	22,057	18,823		
東海カーボン株式会社	10,000	10,000	取引関係の維持	無
	11,510	17,870		
株式会社石井鉄工所	5,000	5,000	取引関係の維持	無
	14,700	14,995		
JFEホールディングス株式会社	6,500	6,500	取引関係の維持	有
	11,199	8,859		
阪和興業株式会社	2,200	2,200	取引関係の維持	無
	7,128	7,469		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,756	1,756	取引関係の維持	有
	2,751	2,807		
積水樹脂株式会社	1,155	1,155	取引関係の維持	無
	2,045	2,422		
小野建株式会社	1,000	1,000	取引関係の維持	無
	1,542	1,382		
日本テレビホールディングス株式会社	420	420	取引関係の維持	無
	535	610		
株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ	208	208	取引関係の維持	無
	364	291		
清水建設株式会社	386	386	取引関係の維持	無
	283	345		

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、興誠監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の内容等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人が開催する新会計基準のアップデートセミナー等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,858,349	6,698,171
受取手形及び売掛金	5,215,092	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1 4,645,953
電子記録債権	132,895	1,180,582
商品及び製品	66,177	52,130
仕掛品	3,913	5,014
原材料及び貯蔵品	1,012,890	870,123
その他	791,772	806,144
貸倒引当金	39,614	12,509
流動資産合計	14,041,476	14,245,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,814,122	30,444,496
減価償却累計額	2 24,354,521	2 24,462,448
建物及び構築物（純額）	4 6,459,600	4 5,982,048
機械装置及び運搬具	13,276,062	13,411,993
減価償却累計額	2 11,408,213	2 11,863,513
機械装置及び運搬具（純額）	4 1,867,849	4 1,548,480
土地	4, 7 17,159,143	4, 7 17,135,617
その他	2,056,988	1,861,997
減価償却累計額	2 1,205,338	2 1,199,741
その他（純額）	851,650	662,256
有形固定資産合計	26,338,243	25,328,402
無形固定資産		
借地権	1,113,556	1,113,556
その他	671,500	626,776
無形固定資産合計	1,785,057	1,740,333
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 1,863,752	3, 4 1,866,174
長期貸付金	632,539	558,526
繰延税金資産	871,249	992,635
退職給付に係る資産	79,557	80,426
その他	1,830,054	1,868,308
貸倒引当金	16,711	15,445
投資その他の資産合計	5,260,441	5,350,625
固定資産合計	33,383,742	32,419,360
資産合計	47,425,218	46,664,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,258,154	3,083,377
電子記録債務	124,294	762,951
短期借入金	4, 5 5,686,216	4, 5 5,268,277
リース債務	21,393	13,343
未払法人税等	612,418	494,608
賞与引当金	396,591	396,549
その他	2,551,562	6 2,057,752
流動負債合計	12,650,630	12,076,859
固定負債		
長期借入金	4, 5 11,298,363	4, 5 10,014,886
リース債務	25,417	12,074
繰延税金負債	16,058	17,483
再評価に係る繰延税金負債	7 2,542,865	7 2,542,865
役員退職慰労引当金	1,343,134	1,385,887
退職給付に係る負債	1,416,990	1,461,823
長期預り金	791,583	799,369
その他	238,676	189,170
固定負債合計	17,673,089	16,423,560
負債合計	30,323,720	28,500,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,425
利益剰余金	8,735,783	9,824,105
自己株式	11,930	11,930
株主資本合計	10,945,844	12,033,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408,164	399,641
土地再評価差額金	7 5,573,222	7 5,573,222
退職給付に係る調整累計額	44,612	33,057
その他の包括利益累計額合計	6,025,999	6,005,922
非支配株主持分	129,653	125,028
純資産合計	17,101,497	18,164,551
負債純資産合計	47,425,218	46,664,971

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	38,781,736	1 41,526,221
売上原価	2 31,281,115	2 33,100,477
売上総利益	7,500,621	8,425,744
販売費及び一般管理費		
販売促進費	421,442	376,842
役員報酬	468,273	461,920
給料手当及び賞与	2,107,178	1,867,423
賞与引当金繰入額	104,284	106,713
退職給付費用	66,819	54,775
役員退職慰労引当金繰入額	52,795	60,736
貸倒引当金繰入額	39,336	-
その他	3,595,505	3,513,879
販売費及び一般管理費合計	6,855,636	6,442,291
営業利益	644,985	1,983,453
営業外収益		
受取利息	18,962	17,573
受取配当金	68,385	72,958
貸倒引当金戻入額	-	7,511
受取賞品	61,670	40,243
雇用調整助成金	246,127	48,766
その他	77,687	119,285
営業外収益合計	472,833	306,338
営業外費用		
支払利息	131,393	116,979
貸倒引当金繰入額	390	-
その他	13,474	12,595
営業外費用合計	145,259	129,575
経常利益	972,559	2,160,216
特別利益		
固定資産売却益	3 26,390	3 12,505
投資有価証券売却益	15,000	-
受取保険金	1,745	-
特別利益合計	43,136	12,505
特別損失		
固定資産売却損	4 634	4 165,186
固定資産除却損	5 3,844	5 6,494
投資有価証券売却損	-	666
投資有価証券評価損	4,035	-
事業構造改善費用	131,960	-
特別損失合計	140,474	172,346
税金等調整前当期純利益	875,220	2,000,375
法人税、住民税及び事業税	666,608	850,677
法人税等調整額	64,557	114,002
法人税等合計	731,165	736,675
当期純利益	144,054	1,263,700
非支配株主に帰属する当期純損失()	3,757	190
親会社株主に帰属する当期純利益	147,812	1,263,891

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
当期純利益	144,054	1,263,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266,405	8,522
退職給付に係る調整額	549	11,554
その他の包括利益合計	¹ 266,954	¹ 20,077
包括利益	411,009	1,243,622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	414,767	1,243,813
非支配株主に係る包括利益	3,757	190

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,991	8,757,748	11,930	10,967,808
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,189,000	32,991	8,757,748	11,930	10,967,808
当期変動額					
剰余金の配当			169,776		169,776
親会社株主に帰属する当期純利益			147,812		147,812
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	21,964	-	21,964
当期末残高	2,189,000	32,991	8,735,783	11,930	10,945,844

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	141,759	5,573,222	44,063	5,759,045	136,911	16,863,765
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	141,759	5,573,222	44,063	5,759,045	136,911	16,863,765
当期変動額						
剰余金の配当						169,776
親会社株主に帰属する当期純利益						147,812
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	266,405	-	549	266,954	7,257	259,697
当期変動額合計	266,405	-	549	266,954	7,257	237,732
当期末残高	408,164	5,573,222	44,612	6,025,999	129,653	17,101,497

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,991	8,735,783	11,930	10,945,844
会計方針の変更による累積的影響額			5,792		5,792
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,189,000	32,991	8,729,991	11,930	10,940,051
当期変動額					
剰余金の配当			169,776		169,776
親会社株主に帰属する当期純利益			1,263,891		1,263,891
連結子会社株式の取得による持分の増減		565			565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	565	1,094,114	-	1,093,548
当期末残高	2,189,000	32,425	9,824,105	11,930	12,033,600

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	408,164	5,573,222	44,612	6,025,999	129,653	17,101,497
会計方針の変更による累積的影響額						5,792
会計方針の変更を反映した当期首残高	408,164	5,573,222	44,612	6,025,999	129,653	17,095,705
当期変動額						
剰余金の配当						169,776
親会社株主に帰属する当期純利益						1,263,891
連結子会社株式の取得による持分の増減						565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,522	-	11,554	20,077	4,624	24,702
当期変動額合計	8,522	-	11,554	20,077	4,624	1,068,845
当期末残高	399,641	5,573,222	33,057	6,005,922	125,028	18,164,551

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	875,220	2,000,375
減価償却費	1,737,411	1,618,681
貸倒引当金の増減額(は減少)	37,500	27,269
賞与引当金の増減額(は減少)	43,758	42
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	52,795	42,753
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	182,485	25,530
受取利息及び受取配当金	87,348	90,532
支払利息	131,393	116,979
為替差損益(は益)	1,534	10,449
固定資産売却損益(は益)	25,756	152,680
固定資産除却損	3,844	6,494
投資有価証券売却損益(は益)	15,000	666
投資有価証券評価損益(は益)	4,035	-
売上債権の増減額(は増加)	417,358	467,460
棚卸資産の増減額(は増加)	396,392	155,711
仕入債務の増減額(は減少)	540,940	464,761
未払消費税等の増減額(は減少)	339,188	309,549
その他	161,757	166,648
小計	3,260,075	3,512,683
利息及び配当金の受取額	83,777	94,258
利息の支払額	134,804	118,835
法人税等の支払額	298,230	932,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,910,818	2,555,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,428,634	766,073
有形固定資産の売却による収入	28,841	36,462
無形固定資産の取得による支出	225,082	164,670
投資有価証券の取得による支出	13,815	12,694
投資有価証券の売却による収入	50,000	2,003
敷金及び保証金の差入による支出	36,348	13,729
敷金及び保証金の回収による収入	25,038	6,374
貸付金の回収による収入	55,685	84,423
長期預り金の返還による支出	11,658	24,570
長期預り金の受入による収入	14,305	32,356
その他	2,352	6,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,539,317	826,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,500
長期借入れによる収入	6,302,500	4,058,000
長期借入金の返済による支出	6,077,493	5,759,416
リース債務の返済による支出	27,033	21,393
配当金の支払額	169,145	170,012
非支配株主への配当金の支払額	3,500	3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,328	1,897,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,166	9,061
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,397,996	160,177
現金及び現金同等物の期首残高	5,460,353	6,858,349
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,858,349	1 6,698,171

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

浅上重機作業(株)
アサガミ・キャリア・クリエイト(株)
(株)エアロ航空
港運輸工業(株)
アサガミ物流(株)
ホワイト・トランスポート(株)
アサガミプレスセンター(株)
アサガミプレスいばらき(株)
マイプリント(株)

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

(株)いんさつどっとねっと
(株)エーキューブ
浅上物流(唐山)有限公司
(株)ネスパ・ディディ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

持分法を適用していない会社の名称

(非連結子会社)

(株)いんさつどっとねっと
(株)エーキューブ
浅上物流(唐山)有限公司
(株)ネスパ・ディディ

(関連会社)

日中連運サービス(株)
(株)ワイケープロデュース
(株)HANY INTERNATIONAL

(持分法を適用していない理由)

(株)ワイケープロデュースは、影響が一時的であるため、持分法の適用から除いております。また、その他の持分法を適用していない非連結子会社および関連会社6社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法

その他棚卸資産

主として総平均法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物は定額法、その他の資産については、定率法によっております。

なお、一部の連結子会社においてはその他の資産は定額法によっております。また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社および主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、一部の連結子会社を除き当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、主要な事業における主な履行義務は顧客との契約に基づいて財またはサービスを提供する義務を負っております。

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

物流事業

物流事業においては、主に出荷時点またはサービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。出荷においては、出荷時から当該サービスの支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しております。

不動産事業

不動産事業においては、賃貸借契約期間にわたって収益を認識しています。

印刷事業

印刷事業においては、主に出荷時点または受託印刷が完了した時点で収益を認識しております。出荷においては、出荷時から当該サービスの支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

変動金利の借入金

ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の1に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得見込額が十分に確保できることや、回収可能性があるかと判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、今後の拡大または収束を予測することは困難な状況であり、翌連結会計年度以降においても当社グループへの影響が一定の期間にわたり継続するものの、今後緩やかに回復するとの仮定の下、課税所得の見積りを行っております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに基づき算出しているため、その見積りの前提条件に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産の減額により翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

2 固定資産の減損に係る回収可能性

(1) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、各社ごとに資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

固定資産の回収可能価額については、割引前将来キャッシュ・フロー、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しているため、その前提条件に変更が生じ減少した場合、減損処理の実施により翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、今後の拡大または収束を予測することは困難な状況であり、翌連結会計年度以降においても当社グループへの影響が一定の期間にわたり継続するものの、今後緩やかに回復するとの仮定の下、割引前将来キャッシュ・フローの見積りを行っておりますが、当連結会計年度における固定資産の減損処理は発生しておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。また、年賀事業に係る返品権付きの販売につきまして、従来は、売上総利益相当額に基づき「返品調整引当金」を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品または製品につきましては、収益および売上原価相当額を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高が4,442千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,442千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,792千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は5,792千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響については1株当たり純利益は3.14円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「業務受託手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「業務受託手数料」25,537千円、「その他」52,150千円は、「その他」77,687千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の今後の拡大または収束を予測することは困難な状況であり、翌連結会計年度以降においても当社グループへの影響が一定の期間にわたり継続するものの、今後緩やかに回復するとの仮定の下、固定資産の減損会計や繰延税金資産回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については不確定要素が多く、今後の事業環境の変化により、実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	46,350千円
売掛金	4,552,196千円
契約資産	47,406千円

- 2 減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

- 3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	132,995千円	132,995千円

- 4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	4,472,485千円	3,923,776千円
機械装置及び運搬具	613,237千円	490,589千円
土地	12,622,574千円	12,539,761千円
投資有価証券	262,283千円	289,746千円
計	17,970,581千円	17,243,874千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	5,410,403千円	4,945,911千円
長期借入金	10,127,899千円	9,026,988千円
計	15,538,302千円	13,972,899千円

- 5 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
実行可能期間付タームローン	2,300,000千円	1,750,000千円
借入実行額	2,300,000千円	1,750,000千円
差引残高	-千円	-千円

- 6 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	170,425千円

- 7 土地の再評価について

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算出した価額に合理的な調整を行い算出

・再評価を行った年月日

2000年3月31日

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,563,221千円	1,563,221千円
(うち賃貸等不動産に係る差額)	(2,400,227)千円	(2,400,227)千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(収益認識関係)「1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価	54,562千円	59,820千円

3 固定資産売却益の内容は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	26,390千円	12,505千円

4 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	634千円	- 千円
土地	- 千円	9,201千円
その他 (工具、器具及び備品)	- 千円	155,984千円
計	634千円	165,186千円

5 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	3,766千円	3,077千円
機械装置及び運搬具	40千円	322千円
その他 (工具、器具及び備品)	38千円	3,094千円
計	3,844千円	6,494千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	383,503千円	8,268千円
組替調整額	4,035千円	666千円
税効果調整前	387,538千円	7,602千円
税効果額	121,133千円	920千円
その他有価証券評価差額金	266,405千円	8,522千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	901千円	18,433千円
組替調整額	-千円	-千円
税効果調整前	901千円	18,433千円
税効果額	352千円	6,878千円
退職給付に係る調整額	549千円	11,554千円
その他の包括利益合計	266,954千円	20,077千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,418,000	-	-	1,418,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,192	-	-	3,192

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	169,776	120.00	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169,776	120.00	2021年3月31日	2021年6月25日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,418,000	-	-	1,418,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,192	-	-	3,192

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	169,776	120.00	2021年3月31日	2021年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169,776	120.00	2022年3月31日	2022年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	6,858,349千円	6,698,171千円
預入期間が3か月超の定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	6,858,349千円	6,698,171千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として物流事業における冷蔵冷凍設備や事業用車両(機械装置及び運搬具)などであります。

リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	634,481	597,953
1年超	3,047,611	2,818,038
合計	3,682,092	3,415,992

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	1,687,844	1,729,940
1年超	3,621,221	3,426,439
合計	5,309,066	5,156,379

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、物流事業、不動産事業および印刷事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また中長期的な運転資金(一部子会社においては短期的な運転資金)を銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、航空運送等の輸送事業を請け負っていることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は全て取引先との友好的な関係を築くための目的で保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

取引先企業等に対して行っている長期貸付は、貸倒れのリスクに晒されております。

賃借物件において預託している差入保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、航空運送等の輸送事業を請け負っていることから生じている外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務、設備関係支払手形、営業外電子記録債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。変動金利による借入は金利の変動リスクに晒されておりますが、そのうち一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信ならびに債権管理規程に従い、営業債権について、事業管理部が主要な取引先の信用状態を調査し、取引先の可否および取引条件の適否等を審査しております。なお、与信限度額の決裁は限度額に応じ、所属長、事業管理部長、経理部長となっております。また、既存の取引先についても必要に応じ、適宜信用調査を実施し、取引の継続および取引条件変更の適否を審査しており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社については、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスク軽減のため、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表計上額により表されております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ取引管理規程に基づき、経理部資金課が取引を行い、記帳および契約先と残高照合等は、経理部経理課が行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部資金課が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券 その他有価証券	1,635,315	1,635,315	-
(2)長期貸付金	694,527	714,187	19,660
資産計	2,329,842	2,349,502	19,660
(1)長期借入金	16,984,579	16,655,120	329,458
負債計	16,984,579	16,655,120	329,458
デリバティブ取引	-	-	-

1 長期貸付金には1年内に回収予定の金額を含み、長期借入金には1年内に返済予定の金額を含んでおります。

2 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「短期貸付金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	228,437

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券 その他有価証券	1,637,737	1,637,737	-
(2)長期貸付金	611,493	624,172	12,679
資産計	2,249,230	2,261,910	12,679
(1)長期借入金	15,283,163	14,967,790	315,372
負債計	15,283,163	14,967,790	315,372
デリバティブ取引	-	-	-

1 長期貸付金には1年内に回収予定の金額を含み、長期借入金には1年内に返済予定の金額を含んでおります。

2 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「短期貸付金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

3 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	228,437

(注) 1 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,858,349	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,215,092	-	-	-
電子記録債権	132,895	-	-	-
短期貸付金	70,000	-	-	-
長期貸付金	61,988	231,855	216,864	183,819
合計	12,338,324	231,855	216,864	183,819

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,698,171	-	-	-
受取手形	46,350	-	-	-
売掛金	4,599,603	-	-	-
電子記録債権	1,180,582	-	-	-
短期貸付金	70,000	-	-	-
長期貸付金	97,934	196,156	211,536	105,865
合計	12,692,642	196,156	211,536	105,865

(注) 2 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	5,686,216	4,603,102	3,353,498	2,215,612	868,931	257,220
合計	5,686,216	4,603,102	3,353,498	2,215,612	868,931	257,220

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	5,268,277	4,304,970	3,126,140	1,749,431	705,681	128,664
合計	5,268,277	4,304,970	3,126,140	1,749,431	705,681	128,664

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,637,737			1,637,737

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金		624,172		624,172
長期借入金		14,967,790		14,967,790

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(下記「長期借入金」参照)

長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(上記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を用いて算定しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,571,171	948,729	622,442
小計	1,571,171	948,729	622,442
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	64,143	84,076	19,933
小計	64,143	84,076	19,933
合計	1,635,315	1,032,805	602,509

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額228,437千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,583,130	966,597	616,533
小計	1,583,130	966,597	616,533
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	54,606	75,956	21,349
小計	54,606	75,956	21,349
合計	1,637,737	1,042,553	595,183

(注)市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額228,437千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	50,000	15,000	

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,003	-	666

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,760,000	918,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	918,000	353,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。なお、一部の連結子会社を除き当社および連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、当社は2018年9月1日に確定給付年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	740,008	555,797
勤務費用	54,248	40,786
利息費用	3,996	3,001
数理計算上の差異の発生額	15,971	740
退職給付の支払額	226,485	56,308
退職給付債務の期末残高	555,797	544,016

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	555,797	544,016
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	555,797	544,016
退職給付に係る負債	555,797	544,016
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	555,797	544,016

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	54,248	40,786
利息費用	3,996	3,001
数理計算上の差異の費用処理額	15,070	17,692
確定給付制度に係る退職給付費用	43,174	26,094

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	901	18,433
合計	901	18,433

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	68,204	49,771
合計	68,204	49,771

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.54%	0.54%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	780,811	781,636
退職給付費用	89,008	85,066
退職給付の支払額	82,217	23,026
制度への拠出額	6,654	6,650
その他調整	688	354
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	781,636	837,380

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	32,437	35,722
年金資産	111,995	116,148
	79,557	80,426
非積立型制度の退職給付債務	861,193	917,806
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	781,636	837,380
退職給付に係る負債	861,193	917,806
退職給付に係る資産	79,557	80,426
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	781,636	837,380

(3) 退職給付費用

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	89,008	85,066

4 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度112,006千円、当連結会計年度114,820千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金(注)2	315,509千円	340,591千円
退職給付に係る負債	487,859千円	489,338千円
貸倒引当金	17,348千円	8,600千円
賞与引当金	151,348千円	148,566千円
減価償却費	96,705千円	99,927千円
未払事業税	33,352千円	32,934千円
減損損失	20,495千円	20,186千円
役員退職慰労引当金	418,313千円	431,199千円
その他	111,268千円	123,061千円
繰延税金資産小計	1,652,200千円	1,694,406千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	143,063千円	40,663千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	386,040千円	411,661千円
評価性引当額小計(注)1	529,104千円	452,324千円
繰延税金資産合計	1,123,096千円	1,242,082千円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る調整累計額	23,591千円	16,713千円
固定資産(資産除去)	628千円	7,281千円
その他有価証券評価差額金	186,499千円	187,420千円
土地評価差額	57,185千円	55,515千円
繰延税金負債合計	267,905千円	266,929千円
繰延税金資産純額	855,191千円	975,152千円

(注)1. 評価性引当額の変動の主な内容は、当社の役員退職慰労引当金に係る評価性引当額の増加、連結子会社2社における税務上の繰越欠損金および退職給付引当金に係る評価性引当額の増加に伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)				1,012		314,496	315,509
評価性引当額						143,063	143,063
繰延税金資産				1,012		171,432	(b)172,445

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金315,509千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産172,445千円を計上しております。当該繰延税金資産172,445千円は、連結子会社2社における税務上の繰越欠損金の残高315,509千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(c)						340,591	340,591
評価性引当額						40,663	40,663
繰延税金資産						299,928	(d)299,928

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(d) 税務上の繰越欠損金340,591千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産299,928千円を計上しております。当該繰延税金資産299,928千円は、連結子会社2社における税務上の繰越欠損金の残高340,591千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.84%	2.66%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.63%	1.03%
住民税の均等割等	5.34%	1.69%
連結内受取配当金消去	3.74%	0.63%
評価性引当額の増減	33.64%	2.90%
留保金課税	5.89%	4.50%
その他	3.10%	0.66%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.54%	36.83%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

事業用借地権設定契約に伴う原状回復費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、不動産賃貸借契約による退去時における原状回復費用を資産除去債務と認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を当該契約の期間に応じて14年～15年と見積り、割引率は0.122%～1.355%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	26,590千円	26,747千円
資産除去債務増加額	千円	23,565千円
時の経過による調整額	157千円	175千円
期末残高	26,747千円	50,488千円

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、原状回復費用の総額は前連結会計年度末42,712千円、当連結会計年度末42,030千円と見積られ、前連結会計年度に帰属する928千円、当連結会計年度に帰属する923千円を各期の費用に計上しております。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の倉庫や賃貸オフィスビルなどを有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は967,036千円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は975,735千円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	11,607,945	11,469,804
	期中増減額	138,140	160,992
	期末残高	11,469,804	11,308,812
期末時価		19,093,486	19,073,750

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち前連結会計年度の主な減少要因は減価償却費（175,002千円）であります。

当連結会計年度の主な減少要因は減価償却費（175,613千円）であります。

3 時価の算定方法

時価の算定方法は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	売上高
物流事業	
倉庫部門	1,851,482
港湾フォワーディング部門	6,710,621
運輸部門	13,148,579
3PL(サードパーティーロジスティクス)部門	918,688
不動産事業	95,760
印刷事業	
一般印刷部門	10,272,618
新聞印刷部門	5,897,714
その他	695,891
顧客との契約から生じる収益	39,591,356
その他の収益	1,934,864
外部顧客への売上高	41,526,221

(注) その他の収益は企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づく収益であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度
契約資産(期首残高)	12,086
契約資産(期末残高)	47,406
契約負債(期首残高)	159,338
契約負債(期末残高)	170,425

契約資産は契約について期末日時点で完了しているが未請求に係る対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は収益を認識する契約について顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分された取引価格

当社グループでは、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引はないため、残存履行義務に係る開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成され、主に「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれらの事業の種類別の区分により、当社およびグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は港湾および海上運送事業、通関業、倉庫業、陸上運送業などを行っております。「不動産事業」は不動産等の賃貸および管理業を行っております。「印刷事業」は新聞印刷業および年賀・婚礼印刷業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「物流事業」の売上高が4,442千円減少し、セグメント利益が4,442千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,917,296	1,986,111	16,236,913	38,140,320	641,415	38,781,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,453	1,507,950	5,170	1,517,574	157,600	1,675,174
計	19,921,749	3,494,061	16,242,083	39,657,895	799,016	40,456,911
セグメント利益	1,582,644	1,631,407	798,596	2,415,454	119,509	2,534,964
セグメント資産	12,504,478	14,954,861	10,115,616	37,574,957	347,209	37,922,166
その他の項目						
減価償却費	851,808	289,327	502,711	1,643,847	-	1,643,847
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	563,990	12,172	187,769	763,932	-	763,932

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業およびグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,629,371	2,030,625	16,170,333	40,830,329	695,891	41,526,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,830	1,508,050	9,899	1,521,780	167,760	1,689,540
計	22,633,202	3,538,675	16,180,232	42,352,110	863,652	43,215,762
セグメント利益	1,983,559	1,679,840	142,637	3,806,037	191,507	3,997,544
セグメント資産	13,733,036	15,697,000	8,860,969	38,291,006	362,136	38,653,142
その他の項目						
減価償却費	775,095	283,118	458,613	1,516,827	-	1,516,827
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	545,076	842,488	164,468	1,552,032	-	1,552,032

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業およびグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,657,895	42,352,110
「その他」の区分の売上高	799,016	863,652
セグメント間取引消去	1,675,174	1,689,540
連結財務諸表の売上高	38,781,736	41,526,221

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,415,454	3,806,037
「その他」の区分の利益	119,509	191,507
セグメント間取引消去	21,380	7,357
全社費用(注)	1,911,359	2,021,449
連結財務諸表の営業利益	644,985	1,983,453

(注)全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,574,957	38,291,006
「その他」の区分の資産	347,209	362,136
セグメント間債権の相殺消去	3,337,954	3,358,364
全社資産(注)	12,841,005	11,370,193
連結財務諸表の資産合計	47,425,218	46,664,971

(注)全社資産は、本社の現金及び預金、投資有価証券などであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,643,847	1,516,827	-	-	93,564	101,854	1,737,411	1,618,681
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	763,932	1,552,032	-	-	4,079	793,192	768,012	758,840

(注)当連結会計年度における有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額8,960千円、セグメント間取引消去額 802,153千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社郵便局物販サービス	4,098,685	印刷事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)オーエコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産の売 買仲介・賃 貸等	(被所有) 直接 54.54	不動産の賃借 役員の兼任	管理料他	10,080	売掛金	1,177
							設備の賃借	706,480	前払費用	172,043
									差入保証金	656,999

取引条件及び取引条件の決定方針等

設備の賃借については、専用設備が中心であり、その維持管理費、建築費および投資価値を勘案した価格を基準に決定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)オーエコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産の売 買仲介・賃 貸等	(被所有) 直接 54.54	不動産の賃借 役員の兼任	管理料他	10,080	売掛金	1,177
							設備の賃借	706,480	前払費用	172,103
									差入保証金	656,999

取引条件及び取引条件の決定方針等

設備の賃借については、専用設備が中心であり、その維持管理費、建築費および投資価値を勘案した価格を基準に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)オーエコーポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産の売買 仲介・賃貸等	(被所有) 直接 54.54	不動産の賃借 役員の兼任	設備の賃借	112,704	未払費用	10,331
							資金貸付 貸付利息	14,939	長期貸付金	509,600

取引条件及び取引条件の決定方針等

設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。

設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)オーエコーポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産の売買 仲介・賃貸等	(被所有) 直接 54.54	不動産の賃借 役員の兼任	設備の賃借	112,704	未払費用	10,331
							資金貸付 貸付利息	13,901	長期貸付金	464,100

取引条件及び取引条件の決定方針等

設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。

設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社の名称および上場又は非上場

(株)オーエコーポレーション 非上場

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	11,995.86円	12,750.51円
1株当たり当期純利益	104.48円	893.33円

- (注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	147,812	1,263,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	147,812	1,263,891
普通株式の期中平均株式数(株)	1,414,808	1,414,808

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産額の部の合計額(千円)	17,101,497	18,164,551
純資産額の部の合計額から控除する金額(千円)	129,653	125,028
(うち非支配株主持分)(千円)	(129,653)	(125,028)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,971,844	18,039,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,414,808	1,414,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,686,216	5,268,277	0.62	
1年以内に返済予定のリース債務	21,393	13,343	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,298,363	10,014,886	0.57	2023年4月～ 2028年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,417	12,074	-	2023年4月～ 2024年9月
合計	17,031,389	15,308,580		

(注) 1 平均利率の算定方法

「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、平均利率を記載しておりません。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	4,304,970	3,126,140	1,749,431	705,681
リース債務	8,388	3,686		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	第100期 連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高(千円)	8,472,319	16,801,346	32,553,960	41,526,221
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	384,741	359,378	2,147,417	2,000,375
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	39,627	259,019	1,306,072	1,263,891
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(円)	28.01	183.08	923.14	893.33

	第1四半期 連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()(円)	28.01	211.09	1,106.22	29.81

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,931,444	2,767,523
受取手形	851,800	24,728
電子記録債権	121,066	1,168,531
売掛金	¹ 2,915,047	¹ 3,150,310
契約資産	-	47,406
原材料及び貯蔵品	3,419	5,356
前払費用	¹ 318,308	¹ 324,109
その他	¹ 147,669	¹ 178,082
貸倒引当金	39,170	11,995
流動資産合計	7,249,585	7,654,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,887,999	28,335,000
減価償却累計額	² 22,304,543	² 22,877,574
建物（純額）	³ 5,583,455	³ 5,457,425
構築物	1,617,871	1,741,867
減価償却累計額	² 1,214,222	² 1,247,402
構築物（純額）	403,648	494,464
機械及び装置	2,646,078	2,516,222
減価償却累計額	² 2,212,110	² 2,235,396
機械及び装置（純額）	433,968	280,825
車両運搬具	4,748,171	4,965,321
減価償却累計額	² 4,362,438	² 4,578,723
車両運搬具（純額）	385,732	386,598
工具、器具及び備品	1,156,218	1,000,961
減価償却累計額	² 445,816	² 452,740
工具、器具及び備品（純額）	710,402	548,221
土地	³ 16,059,685	³ 16,562,214
リース資産	41,645	41,645
減価償却累計額	38,631	40,764
リース資産（純額）	3,013	880
建設仮勘定	-	1,980
有形固定資産合計	23,579,905	23,732,612
無形固定資産		
借地権	1,113,556	1,113,556
ソフトウェア	54,779	49,715
その他	4,516	0
無形固定資産合計	1,172,852	1,163,272

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,587,019	3 1,590,702
関係会社株式	3 3,130,746	3 2,065,069
出資金	29,985	29,985
長期貸付金	97,748	94,519
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	6,501	4,153
関係会社長期貸付金	1 67,760	1 67,760
長期前払費用	10,270	12,194
差入保証金	1 1,130,439	1 1,140,544
繰延税金資産	285,863	281,627
その他	291,644	304,266
貸倒引当金	14,858	14,719
投資その他の資産合計	6,623,121	5,576,103
固定資産合計	31,375,880	30,471,988
資産合計	38,625,466	38,126,042
負債の部		
流動負債		
支払手形	931,743	354,326
買掛金	1 2,009,354	1 2,382,514
電子記録債務	-	622,310
1年内返済予定の長期借入金	3, 5 5,257,899	3, 5 4,793,407
リース債務	2,319	877
未払金	424,220	331,558
未払費用	1 226,600	1 225,032
未払法人税等	462,030	355,713
前受金	1 238,000	1 266,555
未成工事受入金	20,137	-
預り金	36,195	69,317
賞与引当金	167,843	175,467
設備関係支払手形	3,701	15,134
営業外電子記録債務	-	9,375
その他	148,776	123,228
流動負債合計	9,928,822	9,724,818
固定負債		
長期借入金	3, 5 9,717,907	3, 5 8,769,500
リース債務	877	-
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
退職給付引当金	7,552	8,779
役員退職慰労引当金	1,165,663	1,213,319
資産除去債務	26,747	50,488
長期預り金	984,316	1,002,040
その他	210,589	125,170
固定負債合計	14,656,518	13,712,164
負債合計	24,585,340	23,436,982

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
資本準備金	32,991	32,991
資本剰余金合計	32,991	32,991
利益剰余金		
利益準備金	210,912	227,890
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,630,134	6,264,403
利益剰余金合計	5,841,047	6,492,294
自己株式	11,930	11,930
株主資本合計	8,051,107	8,702,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	415,795	413,482
土地再評価差額金	5,573,222	5,573,222
評価・換算差額等合計	5,989,017	5,986,704
純資産合計	14,040,125	14,689,059
負債純資産合計	38,625,466	38,126,042

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
売上高	1 20,996,567	1 23,356,359
売上原価	1 17,820,726	1 19,681,876
売上総利益	3,175,841	3,674,483
一般管理費		
役員報酬	265,121	267,223
給料手当及び賞与	393,688	402,431
賞与引当金繰入額	34,856	37,400
退職給付費用	19,712	19,630
役員退職慰労引当金繰入額	44,166	47,656
福利厚生費	97,642	118,183
賃借料	196,636	208,489
減価償却費	95,103	101,386
租税公課	91,959	108,863
交際費	150,109	188,852
貸倒引当金繰入額	38,595	-
支払手数料	148,541	199,101
その他	322,817	321,913
一般管理費合計	1,898,950	2,021,133
営業利益	1,276,890	1,653,349
営業外収益		
受取利息	3,077	2,911
受取配当金	1 170,263	1 110,951
貸倒引当金戻入額	39	7,595
経営指導料	1 56,964	1 56,964
その他	29,640	76,424
営業外収益合計	259,983	254,846
営業外費用		
支払利息	109,152	88,371
貸倒引当金繰入額	390	-
その他	7,136	5,237
営業外費用合計	116,679	93,608
経常利益	1,420,195	1,814,587
特別利益		
固定資産売却益	2 9,103	2 10,434
投資有価証券売却益	15,000	-
受取保険金	1,745	-
特別利益合計	25,849	10,434
特別損失		
関係会社株式売却損	-	163,137
固定資産売却損	-	3 155,984
固定資産除却損	4 728	4 6,325
特別損失合計	728	325,447
税引前当期純利益	1,445,315	1,499,574
法人税、住民税及び事業税	558,923	667,501
法人税等調整額	30,310	5,257
法人税等合計	528,613	672,758
当期純利益	916,702	826,816

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	9,486,417	53.2	10,740,187	54.6
労務費	3,325,757	18.7	3,470,162	17.6
経費	5,008,551	28.1	5,471,526	27.8
売上原価	17,820,726	100.0	19,681,876	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	2,189,000	32,991	193,935	4,900,186	11,930	7,304,182
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,189,000	32,991	193,935	4,900,186	11,930	7,304,182
当期変動額						
剰余金の配当			16,977	186,754		169,776
当期純利益				916,702		916,702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	16,977	729,947	-	746,925
当期末残高	2,189,000	32,991	210,912	5,630,134	11,930	8,051,107

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	157,973	5,573,222	5,731,195	13,035,378
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	157,973	5,573,222	5,731,195	13,035,378
当期変動額				
剰余金の配当				169,776
当期純利益				916,702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	257,822	-	257,822	257,822
当期変動額合計	257,822	-	257,822	1,004,747
当期末残高	415,795	5,573,222	5,989,017	14,040,125

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	2,189,000	32,991	210,912	5,630,134	11,930	8,051,107
会計方針の変更による累積的影響額				5,792		5,792
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,189,000	32,991	210,912	5,624,342	11,930	8,045,315
当期変動額						
剰余金の配当			16,977	186,754		169,776
当期純利益				826,816		826,816
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	16,977	640,061	-	657,039
当期末残高	2,189,000	32,991	227,890	6,264,403	11,930	8,702,354

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	415,795	5,573,222	5,989,017	14,040,125
会計方針の変更による累積的影響額				5,792
会計方針の変更を反映した当期首残高	415,795	5,573,222	5,989,017	14,034,333
当期変動額				
剰余金の配当				169,776
当期純利益				826,816
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,313		2,313	2,313
当期変動額合計	2,313	-	2,313	654,726
当期末残高	413,482	5,573,222	5,986,704	14,689,059

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

移動平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物については定額法、その他の資産については定率法によっております。また、2007年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2022年3月26日）を適用しており、主要な事業における主な履行義務は顧客との契約に基づいて財またはサービスを提供する義務を負っております。

また、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

変動金利の借入金

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の1に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産について将来の課税所得見込額が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに基づき算出しているため、その見積りの前提条件に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産の減額により翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

2 固定資産の減損に係る回収可能性

(1) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、収益単位ごとに資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

固定資産の回収可能価額については、割引前将来キャッシュ・フロー、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しているため、その前提条件に変更が生じ減少した場合、減損処理の実施により翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

なお、当事業年度における固定資産の減損処理は発生しておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は4,442千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ4,442千円減少しております。また、繰越利益剰余金の当期首残高は5,792千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は5,792千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響については1株当たり純利益は3.14円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	54,898千円	39,084千円
長期金銭債権	724,759千円	724,759千円
短期金銭債務	220,026千円	251,905千円
長期金銭債務	196,029千円	210,541千円

2 減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	4,471,637千円	3,922,928千円
土地	12,328,910千円	12,328,910千円
投資有価証券	262,283千円	289,746千円
計	17,062,831千円	16,541,585千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	5,257,899千円	4,793,407千円
長期借入金	9,717,907千円	8,769,500千円
計	14,975,806千円	13,562,907千円

4 偶発債務

下記の会社に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(株)エアロ航空(仕入債務)	53,000千円	59,000千円

5 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
実行可能期間付タームローン	2,300,000千円	1,750,000千円
借入実行額	2,300,000千円	1,750,000千円
差引残高	千円	千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,252,714千円	1,531,713千円
仕入高等	1,908,702千円	1,844,671千円
営業取引以外の取引高	185,750千円	122,382千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械及び装置	2,329千円	7,999千円
車両運搬具	6,773千円	2,434千円
計	9,103千円	10,434千円

3 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	155,984千円

4 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	687千円	2,916千円
構築物	0千円	0千円
機械及び装置	40千円	0千円
車両運搬具	0千円	321千円
工具、器具及び備品	1千円	3,087千円
計	728千円	6,325千円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。
(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	3,128,274	2,062,597
関連会社株式	2,472	2,472
計	3,130,746	2,065,069

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,312千円	2,688千円
貸倒引当金	16,543千円	8,179千円
投資有価証券評価損	7,838千円	7,838千円
会員権評価損	18,549千円	18,549千円
未払事業税	22,864千円	21,007千円
賞与引当金	59,418千円	62,118千円
減価償却費	94,875千円	98,399千円
役員退職慰労引当金	356,926千円	371,518千円
減損損失	15,940千円	15,640千円
その他	22,425千円	76,039千円
繰延税金資産小計	617,693千円	681,979千円
評価性引当額	147,695千円	210,586千円
繰延税金資産合計	469,997千円	471,393千円
(繰延税金負債)		
固定資産(資産除去)	628千円	7,281千円
その他有価証券評価差額金	183,506千円	182,485千円
繰延税金負債合計	184,134千円	189,766千円
繰延税金資産純額	285,863千円	281,627千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.58%	2.72%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.78%	1.37%
住民税均等割等	1.89%	1.82%
評価性引当額の増減	0.44%	4.19%
留保金課税	3.25%	5.80%
その他	0.57%	1.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.57%	44.86%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	27,887,999	469,111	22,110	28,335,000	22,877,574	586,583	5,457,425
構築物	1,617,871	124,254	258	1,741,867	1,247,402	33,390	494,464
機械及び装置	2,646,078	31,526	161,382	2,516,222	2,235,396	184,667	280,825
車両運搬具	4,748,171	274,569	57,418	4,965,321	4,578,723	273,381	386,598
工具、器具及び備品	1,156,218	14,024	169,280	1,000,961	452,740	16,542	548,221
土地(注)	16,059,685 (8,116,088)	502,529		16,562,214 (8,116,088)			16,562,214
リース資産	41,645			41,645	40,764	2,132	880
建設仮勘定		1,980		1,980			1,980
有形固定資産計	54,157,670	1,417,995	410,452	55,165,213	31,432,601	1,096,698	23,732,612
無形固定資産							
借地権	1,113,556			1,113,556			1,113,556
ソフトウェア	196,478	8,696	23,530	181,645	131,929	13,760	49,715
その他	4,760		4,516	244	244		0
無形固定資産計	1,314,795	8,696	28,046	1,295,445	132,173	13,760	1,163,272
長期前払費用	10,270	6,483	4,560	12,194			12,194

(注) 土地の当期首残高および当期末残高の(内書)は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

(注) 当期末減価償却累計額または償却累計額(千円)に減損損失累計額も含まれております。

主な増加内容

(建物)	賃貸用不動産	413,402千円
	給排水管他改修工事	29,681千円
(構築物)	駐車場整備	99,642千円
(機械及び装置)	荷役作業用機械	28,598千円
(車両及び運搬具)	作業用車両	250,356千円
(工具器具備品)	荷役用道具	2,427千円
	空調機更新	1,133千円
(土地)	賃貸用不動産	502,529千円
(ソフトウェア)	業務効率用システム	6,876千円

主な減少内容

(工具器具備品)	備品等	159,374千円
(ソフトウェア)	グループウェアシステム等	18,175千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)(注)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	54,028	26,714	19,718	34,309	26,714
賞与引当金	167,843	175,467	167,843		175,467
役員退職慰労引当金	1,165,663	47,656			1,213,319

(注) 1 計上の理由および算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 (特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは、 https://www.asagami.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名
株式会社オーエーコーポレーション

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第99期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第100期第1四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) 2021年8月6日関東財務局長に提出。

第100期第2四半期 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日) 2021年11月11日関東財務局長に提出。

第100期第3四半期 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日) 2022年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 2021年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6月23日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

興誠監査法人

東京都中央区

指 定 社 員 公 認 会 計 士 本 橋 清 彦
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 浦 野 智 明
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>アサガミ株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産992,635千円が計上されている。注記事項（税効果会計関係）に記載のとおり、当該繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は1,242,082千円であり、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額1,694,406千円から評価性引当額 452,324千円が控除されている。これらの繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消又は税務上の繰越欠損金の課税所得との相殺により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲内で認識される。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異の解消スケジュール、収益力に基づく将来の課税所得及びタックス・プランニング等に基づいて判断される。このうち、収益力に基づく将来の課税所得は、主にアサガミ株式会社及び連結子会社の事業計画を基礎として見積られるが、当該事業計画に含まれる将来の売上高の予測には不確実性を伴い、これに関する経営者による判断が繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、経営者による繰延税金資産の回収可能性に関する判断が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、経営者による繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 将来の売上高の予測に関する仮定の設定を含む、繰延税金資産の回収可能性の判断に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 将来課税所得の見積りの合理性の評価 収益力に基づく将来課税所得の見積りの合理性を評価するため、主に次の手続を実施した。 ・繰延税金資産の回収可能性の判断に使用された課税所得計画について、取締役会で承認された中期事業計画との整合性を確認した。 ・事業計画に含まれる各製品及び商品の将来売上高の予測の前提となる主要な仮定の合理性を評価するため、過去の市場動向や業界の公表情報等との整合性を確認した。</p>

固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>アサガミ株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産25,328,402千円及び借地権1,113,556千円が計上されており、これらの合計金額（以下「有形固定資産等」という）は連結総資産の56.7%を占めている。</p> <p>これらの有形固定資産等は、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。減損の兆候には、継続的な営業損失、市場価格の著しい下落、経営環境の著しい悪化及び用途変更が含まれる。</p> <p>このうち、当該判定は、資産のグルーピング、市場価格、将来キャッシュ・フロー及び割引率の見積りに基づいている。それらの基礎となる数値は、経済環境や金利の変動、不動産市場における競合状況及び自然災害等により大きく影響を受ける。また、経営者による判断を伴う重要な仮定により影響を受けるものである。</p> <p>以上から、当監査法人は、有形固定資産等に関する減損損失計上の要否判定の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、有形固定資産等に関する減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 有形固定資産等の減損損失の認識の要否の判定に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 資産のグルーピングの妥当性 経営者、当該資産の担当者及び経理責任者と資産のグルーピングの妥当性について協議を行った。</p> <p>(3) 減損の兆候の有無に係る判断の妥当性の評価 ・資産又は資産グループが使用されている営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローの算定資料について検証を行った。 ・資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの基礎となる数値について、過去実績からの趨勢及び経営者によって承認された次年度の予算との整合性を検証した。 ・減損損失の認識の要否を検討する判定シートを閲覧し、その判断の妥当性を検証した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アサガミ株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、アサガミ株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6月23日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

興誠監査法人

東京都中央区

指 定 社 員 公 認 会 計 士 本 橋 清 彦
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 浦 野 智 明
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>アサガミ株式会社の当事業年度の貸借対照表において、有形固定資産23,732,612千円及び借地権1,113,556千円が計上されており、これらの合計金額（以下「有形固定資産等」という）は総資産の65.2%を占めている。</p> <p>これらの有形固定資産等は、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。減損の兆候には、継続的な営業損失、市場価格の著しい下落、経営環境の著しい悪化及び用途変更が含まれる。</p> <p>このうち、当該判定は、資産のグルーピング、市場価格、将来キャッシュ・フロー及び割引率の見積りに基づいている。それらの基礎となる数値は、経済環境や金利の変動、不動産市場における競合状況及び自然災害等により大きく影響を受ける。また、経営者による判断を伴う重要な仮定により影響を受けるものである。</p> <p>以上から、当監査法人は、有形固定資産等に関する減損損失計上の要否判定の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、有形固定資産等に関する減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 有形固定資産等の減損損失の認識の要否の判定に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)資産のグルーピングの妥当性 経営者、当該資産の担当者及び経理責任者と資産のグルーピングの妥当性について協議を行った。</p> <p>(3)減損の兆候の有無に係る判断の妥当性の評価 ・資産又は資産グループが使用されている営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローの算定資料について検証を行った。 ・資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの基礎となる数値について、過去実績からの趨勢及び経営者によって承認された次年度の予算との整合性を検証した。 ・減損損失の認識の要否を検討する判定シートを閲覧し、その判断の妥当性を検証した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。